令和5年度

市民生活部

高齢障害課

（一般会計）

１２月補正【追加】
予算説明資料

令和5年度12月補正【追加】予算　総括表 （一般会計）

（市民生活部　高齢障害課）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	21,062	0	21,062
13.1.2	民生使用料	114	0	114
14.1.1	民生費国庫負担金	1,040,519	0	1,040,519
14.2.2	民生費国庫補助金	16,978	0	16,978
15.1.1	民生費県負担金	513,307	0	513,307
15.1.5	県事務委譲交付金	364	0	364
15.2.2	民生費県補助金	11,521	0	11,521
16.1.1	財産貸付収入	580	0	580
20.4.3	雑入	212,975	0	212,975
歳入合計		1,817,420	0	1,817,420

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸費	36,967	0	36,967
3.1.1	社会福祉総務費	22,472	8,505	30,977
3.1.2	高齢者福祉費	94,869	0	94,869
3.1.3	障害者福祉費	2,118,397	0	2,118,397
3.1.5	介護保険費	991,595	0	991,595
3.1.7	社会福祉施設費	21,810	0	21,810
歳出合計		3,286,110	8,505	3,294,615

※本資料中、既定額へ12月補正予算の額を含めて記載している。

令和5年度12月補正【追加】予算説明資料 （一般会計）

（歳出）　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
14	～	15	170168	○	事業費	7,472	事業費	8,505	事業費	15,977

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	国	7,472	国	8,505	国	15,977
						県	0	県	0	県	0
事業名	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業費					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	コロナ臨交金を活用し、市が所管する介護サービス等事業所に対し、物価高騰対策の追加支援を行うもの					その他	0	その他	0	その他	0
						一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

補正の内訳

県が、所管する事業所に対して追加支援を行う方針であることを受け、市所管の事業所に対しても同様の基準による追加支援を行うもの

	支援金の対象期間
９月補正	R05.04～R05.09
今回補正	R05.10～R06.04

※ 詳細は資料Ｐ３参照

	科目	既定額	補正額	計
10	消耗品費	21	21	42
11	郵便料	20	20	40
18	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金	7,423	8,464	15,887
	計	7,464	8,505	15,969

備考欄（メモ）

介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援事業について

1　目的

光熱費・食糧費・燃料費等の物価高騰の影響を受けながらも、介護サービス及び障害福祉サービスを続ける事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう、事業者に対してサービス種別及び電力契約に応じた支援金を給付するもの。

今般、県が、所管する事業所に対して追加支援を行う方針であることを受け、コロナ臨交金を活用し、市所管の事業所に対しても同様の基準による追加支援を行うこととする。

2　対象事業所等

	区分	サービス種別	事業所数	金額
介護サービス事業所 （61事業所）	入所系 （単価×定員数）	認知症対応型共同生活介護	10	3,087千円
	通所系 （単価×定員数）	認知症対応型通所介護	2	269千円
		地域密着型通所介護	12	1,853千円
		小規模多機能型居宅介護	4	1,053千円
	訪問系 （単価/1事業所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	54千円
		居宅介護支援・介護予防支援	32	1,718千円
障害福祉サービス事業所 （8事業所）	訪問系 （単価/1事業所）	計画相談支援	8	430千円
合　計			69	8,464千円

※県所管事業所は、県が同様の事業を実施

3　支援金単価（県支援金の単価に準ずる）

区分	電力契約 （種別）	今回補正	９月補正	備考
入所系	高圧	25,900円/人	25,900円/人	定員１人当たり
	—	20,800円/人	17,500円/人	
通所系	高圧	13,700円/人	12,200円/人	
	—	11,200円/人	8,000円/人	
訪問系	—	53,700円/事業所	27,800円/事業所	１事業所当たり
支援対象期間		令和5年10月～令和6年4月	令和5年4月～令和5年9月	

4　財源　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）

5　事業スケジュール（予定）

１月上旬	事業者へ周知
１月～２月	事業者からの申請受付
１月下旬～３月	支援金振込

6　その他

支援金の単価や支給基準日などについては、県制度の内容を準用する方針である。しかしながら、現時点では支給基準日などの情報が明らかとなっていないため、県の動向によってはスケジュールが変動する可能性がある。